

# 「米日地理教材開発プロジェクト」における教材開発の事例

— 観光単元学習 —

天野真哉\*

## I. はじめに

近年、アメリカ合衆国で、地理教育復興運動 (Renaissance of Geographic Education in the United States of America) と呼ばれる地理教育の改革プロジェクトが、1986年から10ヵ年画で展開されている。この地理教育復興運動にさきがけて、1984年に地理教育復興運動のベースであり柱となる、『地理教育ガイドライン』<sup>(1)</sup> が、アメリカ地理学会および全米地理教育協議会より刊行された。この『地理教育ガイドライン』では、「地理学の五大テーマ」<sup>(2)</sup> をかかげ、この五大テーマを地理教育の到達目標としている点で高い評価を受けている。『地理教育ガイドライン』に沿った地理教育復興運動は、強力で全国的な組織基盤を背景にその運動を着実に拡大させている。具体的な運動としては、「地理学連合ネットワーク計画」「地理教育計画」「大学地理教育改造計画」の3大プロジェクト<sup>(3)</sup> が進行中である。さらにこれらの事業の一環として、1990年より旧ソ連と「米ロ地理教材共同開発プロジェクト」が進められている。

「アメリカ合衆国の地理教育復興運動」と『地理教育ガイドライン』をいち早くわが国に紹介した中山(1991、<sup>(4)</sup>)は、地理教育復興運動をわが国の地理教育改革のうえで参考にすべき点として、次のような提言をしている。①『地理教育ガイドライン』に示された「地理学の五大テーマ」のわが国地理教育での実践、②「地理学の五大テーマ」を活かした地誌学習の再検討とその教材の整備、③わが国の地理教育目標の見直し、の3点を中心として早急な対応が迫られていると説明している<sup>(5)</sup>。そこで、中山を中心とした「広島地理教育懇話会」<sup>(6)</sup>で、①五大テーマのわが国における現行カリキュラムへの割当、②五大テーマを取り入れた指導案の作成、の2点にわたる取り組み研究がされた(1993、<sup>(7)</sup>)。「広島地理教育懇話会」では、早くから『地理教育ガイドライン』が示した「地理学の五大テーマ」に関心をよせ、今後のわが国の地理教育を考えていく上で重要な鍵になるという共通の認識にたって、協議・検討をしてきている。

1986年から10年計画で始まった、アメリカ合衆国の地理教育復興運動も、1990年の「米ロ地理教材共同開発プロジェクト」により、他国との共同による教材開発という段階を迎えている。旧ソ連に続いてこの種の地理教材共同開発プロジェクトは、わが国との共同による教材開発「米日地理教材共同開発プロジェクト」<sup>(8)</sup>に発展した。そこで、このプロジェクトに「広島地理教育懇話会」が、全面的に協力することとなり、新しい地理教育用副教材・教科書の開発を検討中である。本稿では、アメリカの合衆国の地理教育復興運動の貢献ばかりでなく、日米相互理解の上でも大きな成果が期待できる「米日地理教材共同開発プロジェクト」への「広島地理教育懇話会」の取り組みを紹介するとともに、新しい視点による地理教育用副教材・教科書の開発の事例を述べるものとする。

\* 広島県立安芸高等学校

## II. 「米日地理教材共同開発プロジェクト」の性格

### (a) プロジェクトの背景

アメリカ合衆国において、1960年代におこなわれた「高等学校地理プロジェクト」（通称HSGP：1961～1970年）は、日本の地理教育現場にも大きな影響を与えた。HSGPは、地理教育の科学化と、系統学習をめざすもので、明らかに「スプートニックショック」以来のアメリカ合衆国の教育が指向してきた方向と一致するものであった。HSGPでは、新しい教材の開発は、大学の地理学研究者を中心に進められ、その結果を研修会を開いて現場の教師に伝達する方式がとられた。したがって、随分と高度な内容が盛り込まれた反面、現場で展開するには難しすぎるという、なかなか現場の地理教師に受入れられにくい側面もあった。

直接、HSGPの見直しがせまられる契機となったのは、アメリカ合衆国の教育再考という視点にたって報告された、1983年の『危機に立つ国家—教育改革報告書』である。ここで、アメリカ合衆国の子供たちの学力の低下傾向を明確にするとともに、教育の新たな改革の必要性が訴えられた<sup>(9)</sup>。

ところが、このHSGPが展開されたと同時期に、このような、HSGPに内包した問題点が、同じアメリカ合衆国において早くから指摘されていた。その結果、この運動の批判から、さらなる新しい地理教育の運動が芽生えることになった。その代表的な研究の一つに「アノカ概念化地理プロジェクト」<sup>(10)</sup>がある。このプロジェクトはミネソタ州ミネアポリス市郊外のアノカ・ヘネピン教育区の地理教師グループによって1968年にはじめられた。このプロジェクトの意義は、このチームの代表的存在であったデイビット・ラネグラン（現マカレスター大学）により『地理教育ガイドライン』の草案が書かれ、その校閲作業を受け持ったのが「アノカ概念化地理プロジェクト」のチームのメンバーであったということである。

1984年発行の『地理教育ガイドライン』が「アメリカ合衆国地理教育復興運動」の最も基本かつ重要な価値をもつ文献であることは、前述したとおりである。ガイドラインの中心的な理念が「地理学の五大テーマ」であり、テーマが明記された『地理教育ガイドライン』が「アメリカ合衆国地理教育復興運動」を支えてきた。また、HSGPが10年間で300万ドルの予算であったのに比べ、今回のこの運動は10年間で4000万ドルの予算が組まれている。このことから、「アメリカ合衆国地理教育復興運動」と、この運動の一環としての「米日地理教材共同開発プロジェクト」に対する期待の大きさがわかる。

### (b) プロジェクトの目的・期間

本プロジェクトの目的は、以下の4点に絞られる。

- ①中・高等学校用のアメリカ合衆国及び日本の地理に関する学習教材（副教材又は教科書）を新しい構想（地理学の五大テーマを基礎に）のもとに開発する。（開発事業）
- ②両国の研究チームが開発した自国の地理教材を相手国の国語に翻訳することと、相互交換による授業での検証。（試用事業）
- ③その検証に際しては、両国が開発した副教材・教科書の効果的な使用法を、それぞれのチームの教師が、相手国の教師グループに研修会を開催して交流・指導を行う方法を採用する。（交流事業）

④両国の教師チームは、自国及び相手国チームの開発した副教材・教科書を、それぞれの国語で出版する。また自国の地理教師が利用できるように、公開授業などを通じてその普及宣伝に努める。(成果の公開・普及事業)

この目的に向けて、日米相互に連携を取りながら、1992～1995年の3か年の計画で内容を検討し、事業を遂行する。本稿では、現在進行中の、開発事業の日本の地理に関する学習教材開発の事例を紹介する。

(c) プロジェクトの内容・教材の構成

目的の「①中・高等学校用のアメリカ合衆国及び日本の地理に関する学習教材(副教材又は教科書)を新しい構想(地理学の五大テーマを基礎に)のもとに開発する。(開発事業)」に沿った教材開発について具体的に説明する。この開発事業を、

ARGJA (Activites and Readings in the Geography of Japan) と位置づけ、出来上がる教材の名称は『新日本地理-地域像と地域システムを求めて-』(以下『新日本地理』)とする。

開発する教材の第一の特色は「五大テーマ」を取り入れることにある。『地理教育ガイドライン』によれば、「五大テーマ」とは、地理教育がめざすテーマということである。この「五大テーマ」は、5つの具体的な到達目標が明確に示された点において、開発する教材の重要な鍵となる。①位置、②場所、③場所内の相互依存関係、④移動・交易、⑤地域のテーマのうち、学習者がどのテーマを理解し、習熟するかが評価される。つまるところ、地理的発問の「どこで、どこに、なぜそこで、なぜそこに」などの発問と、説明をする能力・技能を求めているのである。

第二の特色は、日米の相互理解という点である。開発する教材『新日本地理』の全体像(教材の章立て)が重要な意味をもつことはいままでもない。取り上げるトピックと全体の構成にあたっては、プロジェクトの米国側代表者であるコーエン氏の発案をもとにスタートした。この発案をベースに「広島地理教育懇話会」で考察・検討された。その結果、現時点(1993年、8月)で第7試案まで再考され、資料1のような内容構成に到っている。まだ、開発段階であるので、今後なお検討されるが、旧来の発想にしばられることなく米国側の意志なども交えながら構成される。また、トピックの配列については、知的関心の発展性を十分に考慮する。

資料1 「新日本地理」開発単元トピック

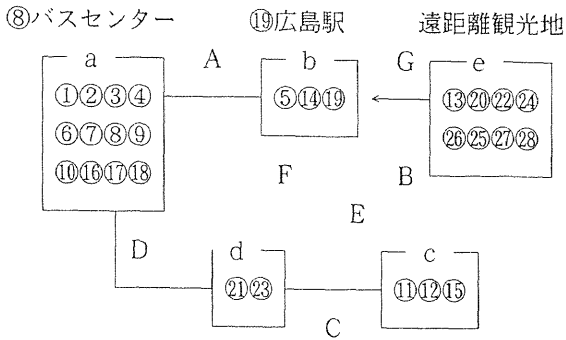
(第7次案)

第1章 人口の地理 : 日本の人口と自然環境・自然観	第6章 社会・文化地理 : 都市生活と都市問題
第1節 日本の人口分布	第1節 都市の住居表示: 名称のない道路
第2節 日本の気候 -四季のある暮らし-	第2節 日本の都市構造: 大阪の事例
第3節 日本の海岸線とその開発 -広島湾沿岸の埋め立て-	第3節 都市地域の交通ネットワーク
第4節 地震と建築物規制	第4節 小売市場: 中心地理論の適用
第5節 自然災害と住民の対応	第5節 大都市圏地域における通勤問題と新線計画
第6節 ランドマークと地域	第6節 日本における大都市住民の居住地選考
第7節 日本人の観光行動	第7節 城下町の観光開発
第2章 経済地理 : 構造改善を迫られる日本の農業	第8節 環境汚染: 日本の都市における原因と破壊
第1節 転換を迫られる農業	第9節 ゴミ処理: 東京湾の夢の島
第2節 コメ-農業・文化・貿易	
第3章 経済地理 : 工場の立地と工業地域の形成	第7章 地域開発と地域社会の変容
第1節 日本の工業地帯	第1節 周辺地域: 北海道の開発
第2節 鉄鋼産業の立地移動	第2節 過疎山村のリゾート開発
第4章 経済地理 : 産業の国際化	第8章 国際化の進展と日本: モノ・カネ・ヒトの移動
第1節 沿岸・遠洋漁業 -漁業技術の国際問題-	第1節 日本の外国貿易
第2節 マツダ自動車工場 -国内・海外の工場立地戦略-	第2節 日本企業の海外進出
第3節 日本の先端技術産業	第3節 東南アジア・東アジアと日本: 政治的結合の現状と将来
第4節 石炭・石油・鉄鉱石資源の海外依存	第4節 日本の外国人労働者
第5節 原子力発電所の立地と再処理核燃料の海外依存	
第5章 社会・文化地理 : 農村の生活-伝統の維持と変容-	
第1節 壮年期山地の山村-五箇山・白川郷の合掌造りの山村-	
第2節 砺波山村の形態-歴史・生活	
第3節 農村と都市郊外地域の連続性と不連続性	

資料: 「地理教育懇話会」より1993年8月現在



資料3 観光地（ポイント地点）の移動時間と必要経費（教材5）



- 飛行機 : 2時間 25000円
- 新幹線1 : 5時間 18000円
- 新幹線2 : 4時間 20000円
- A路面電車: 10分・150円
- B路面電車: 30分・150円
- C路面電車: 20分・150円
- D路面電車: 30分・150円
- E路面電車: 40分・150円
- F・G : 下表参照

注) a～dグループ内の移動は徒歩10分

〔地図外の観光地（ポイント地点）の移動時間と必要経費〕

番号	地名	移動手段	移動時間	必要経費
13	江波山気象館	路電	H:45分 S:30分	H:150円 S:200円
20	広島空港	バス	H:45分 S:30分	H:450円 S:300円
21	広島市郷土資料館	路電	H:30分 S:40分	H:300円 S:200円
22	西区商工センター周辺	JR・路電	H:15分 S:30分	H:200円 S:150円
23	広島港（宇品）周辺	路面電車	H:30分 S:45分	H:200円 S:150円
24	三滝寺	バス	H:45分 S:30分	H:450円 S:300円
25	不動院	バス	H:20分 S:30分	H:200円 S:300円
26	広島市植物園	JR・バス	H:40分 S:40分	H:300円 S:400円
27	広島市安佐動物園	バス	H:60分 S:50分	H:600円 S:500円
28	宮島周辺	JR・路電	H:30分 S:50分	H:300円 S:200円

注) 出発地点は、広島駅(H), バスセンター(S) の2地点とする。  
 路電: 路面電車、JR: JR電車をさす。なおJRは広島駅発のみ。

今回のプロジェクトの第三の特色は具体的な教材の手順・構成内容によく現れている。まず、『新日本地理』のトピックごとに、学習内容をコンパクトにまとめ・説明したテキストがつけられる。このテキストは「教科書」として利用される。つぎに、このテキスト内容の一部、または、全部に対して、学習者が主体となるアクティビティが組まれる。このアクティビティが今回のプロジェクトの最も重要かつ特徴的な教育内容となる。このアクティビティは、旧来のような単なる作業に終わらない。重要なのは、学習者が主体となって「どんな現象が、どのような地域的分布を示し、なぜ・そこでなのか。」といった地理的発問のなかで、学習者の意思決定・判断が育成されるよう留意される。

### Ⅲ. プロジェクトの趣旨に沿った教材の例

#### (a) 作業の手順

ここでは、一つのトピックを取り上げて、テキスト編とアクティビティ編の2部からなる今回の教材のうち、特に、アクティビティ編を中心に、具体的な事例をあげる。アクティビティ作成の手順は、0) トピック (タイトル)、1) 本学習の概観、2) 学習の目的、3) 必要時間、4) 教材・資料、6) 学習活動、さらに7) 指導の手引き、で1セットとなる。資料1におけるトピック「第一章 第7節 日本人の観光行動」のアクティビティ編を以下に展開する。

#### (b) 具体的事例

##### 0) トピック (タイトル)

##### 第一章 第7節 「日本人の観光行動」 Activity編

##### 1) 本学習の概観

実際の観光では、観光者にとって、その観光地が初めての来訪地であることが多い。初めての観光地で、観光者は個々の価値観によってさまざまな観光プランを設定し行動する。観光プランを計画・決定するための選定のポイントは各々で異なる。しかし、日程や予算などの条件によってその行動は随分と制約されているのが実情であり、その条件のなかで、観光者はできるだけ満足する観光プランを組み立てる。また、観光行動が有意義に実行されるかどうかは、観光者の事前の学習に加えて、観光地での観光者による地理的な判断に負うことも大きい。その際、観光者がたよりにするのが地図である。一般に、観光マップやロードマップをはじめとした主題図であることが多い。

そこで、この様な実際の観光体験にかわって、この学習では、学習者が自らの視点でプランを作成する。具体的には、広島都市圏における実際の観光を模擬体験する。そのためのより効果的な場面として、観光の場で利用頻度の高い、主題図である都市図を使った基礎的で実地的な作業を中心に展開する。

##### 2) 学習の目的 (カッコ内は「五大テーマ」)

- ①行動 (観光行動) 目的の決定と目的地選定の経験をする。(位置・場所)
- ②地図の実用性と有効性を知る。
- ③都市図を読むための必要な技術を学び、基本的な作業を体得する。(地域)

##### 3) 必要時間数

1 時間

4) 体験場面 (situation)

電話で東京の友人があなたの町を訪ねたいと言ってきました。彼にあなたの町をガイドするための、観光ガイドプランを考えてほしい。東京からの移動の手段とあらかじめ指定した観光地(ポイント地点)を、独自の視点にそって、設定された条件(時間・金銭など)を考慮しながら、決定しよう。

5) 教材・資料

- 図1 広島と東京を結ぶ交通手段を示した地図(広島と東京の位置を確認)
- 図2 広島市内の交通網を示した地図
- 教材1 ガイドプラン作成の手続き
- 教材2 ガイドプランシート1・2
- 教材3 観光地(ポイント地点)を記入した広島市街地図(資料2)
- 教材4 観光地(ポイント地点)のみどころと見学のための所要時間・値段表
- 教材5 地図外の観光地(ポイント地点)の移動時間と必要経費(資料3)
- 教材6 ガイドプランの自己評価

6) 学習活動

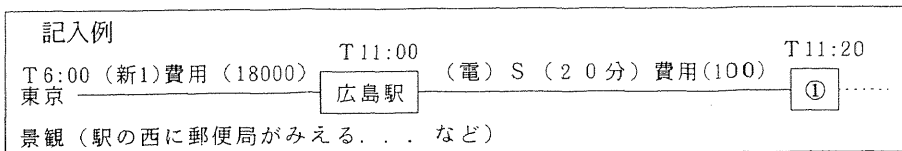
作業1 ガイドプランのテーマを設定しよう。東京からの友人のために、どこに視点を置いたガイドプランを作成しますか。このガイドプランの価値を決定するものです。下の例にならって明確なテーマを掲げて下さい。(教材1・教材2)

- 例. できるだけ費用を安く上げるプラン
- 広島に歴史のポイントを置いたプラン
- 多くの観光地(ポイント地点)を巡るプラン など

作業2 観光地(ポイント地点)を例に従って、選択をしよう。なぜその場所を選んだのか選択の理由を必ず書いて下さい。なお、観光地(ポイント地点)の選択は全てをカバーする必要はなく、また、食事や雑事(指定した観光地以外の選択)はプランに入れない。(教材1・教材2・教材3・教材4)

番号	地名	選択の理由
例①	原爆ドーム	広島市のソコ。平和を考える意味でも必ずおさえないポイント。

作業3 ガイドプランを計画しよう。教材2のプランシートに、記入例に従って作成しなさい。ただし、日帰りのガイドプランとし、必ず教材4・教材5より所要時間・諸費用を算出すること。なお東京出発時間は6:00、東京着時間は22:00までとし、出発地点と最終地点は異なってもよい。(教材1・教材2・教材3・教材4・教材5)



作業4 二人一組となり、互いの相手を東京の友人として設定する。パートナーと各自のプランを交換してプランシートに従って、地図にそのルートの色鉛筆で記入し、コースの評価をしよう。(教材2・教材3・教材4・教材6)

作業5 パートナーが地図上に記入したコースに間違いがないか、確認をして、問題点を考察し、作成したガイドプランに自己評価を記入しよう。(教材6)

### 7) 指導の手引き

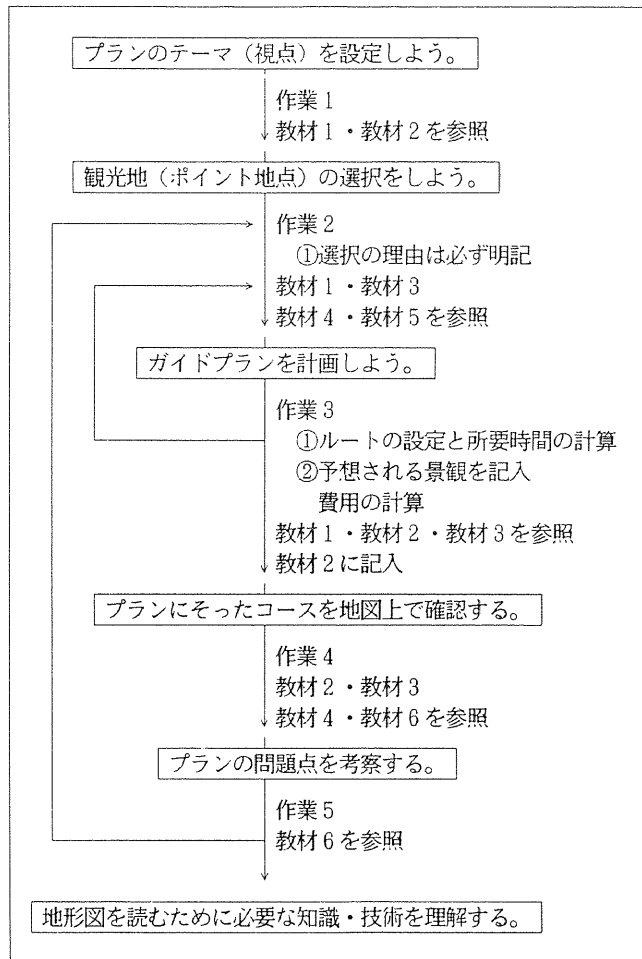
このActivity編では、学習者が自ら観光ガイドプランを作成する。ガイドプラン作成をとおして、学習者独自の視点から観光の条件を選択することで、実際の観光を模擬体験する。また、これらの作業から、都市図の読み方を体得する。以下、資料4の流れ図にしたがって、作業の手順を追っていく(資料4参照)。

ガイドプランのテーマを設定する際には、学習者の意図が反映された、ガイドプランを作成することが望ましい。そのために、学習者は最低でも一つの目標(視点)をたてて、この目標(視点)が達成できるガイドプランを創造する。この目標(視点)にそった、観光地の選択を行う。とくに、何故その観光地を選択するのか、意思決定の理由は必ずあげておく。出来上がったガイドプランの価値を決定するものであり、慎重に検討されるべきである。

ガイドプランの計画では、都市図を読むことが重要な鍵となる。地図に慣れるために、実際の地図利用の場面を通じて、都市図を読むことで、地図記号の便利性などその重要性を実感させたい。

ガイドプランシートに記入しながら、当初の目標(視点)や、観光地選択の無理に気づく場合も当然考えられる。その際は、その問題点を明らかにし、変更したり、追加するなどできるだけ工夫したい。

パートナーが作成したコースを地図上で確認することで、実際の観光を模擬体験する。また、この作業から、読図能力が個人的な経験や興味によって強く影響されることも理解させたい。



資料4 今回の学習における作業手順

パートナーが作成したコースを地図上で確認することで、実際の観光を模擬体験する。また、この作業から、読図能力が個人的な経験や興味によって強く影響されることも理解させたい。



学習者が設定したガイドプランに、無理な点や問題点が生じた場合は、新たな視点でプランを作り直すなど、最後まで納得のいくガイドプランに仕上げさせる。また、生じた問題点の原因を究明し解決させることも重要である。最後に、授業者によって、個々の学習者が設定したガイドプランを整理し紹介する。可能であれば、出来上がったガイドプランについて自由に討論させたい。

#### IV. 開発教材の解説・ポイント

学習目標が「五大テーマ」のどれにあてはまるのか。つまり、このアクティビティが「五大テーマ」のどれを意識して作成されたものなのか、このアクティビティの有効性を決定するものである。学習者の意思決定・判断が育成されるために、ARGJAでは体験場面が、随分、特徴的かつ重要となっている。学習者が主体となって行うべき「どんな現象が、どのような地域的分布を示し、なぜ・そこでなのか」といった地理的発問に、この体験場面によって、説得力と臨場感が生まれる。また、地図・図表・資料などが学習の意思決定・判断の材料となるが、これら、体験場面における学習者の立場にあった資料が望まれる。

この学習によって、学習者が導く解答は1つになりにくいことが容易に推測できる。しかし、この学習によって導かれる結果を重視するのではなく、学習過程での「五大テーマ」を中心とした、地理的技法や地理的見方・考え方を身につけることにポイントが置かれている。したがって、評価も従来とは異なった方法・内容となる。当然、「五大テーマ」を指標として評価される。しかし、直接、このアクティビティだけで評価するのではなく、トピック全体として、トピックで要求されるべき地理的知識も含めて、総合的に評価されるのである。ただ、評価そのものは困難が予想され、評価方法が、今後の課題である。

#### V. おわりに

本原稿では、現在、アメリカ合衆国で行われている地理教育復興運動の幾つかを紹介した。とりわけ、この運動の最終段階として計画された「米日地理教材共同開発プロジェクト」について、日本側の取り組みの現状を報告した。

「米日地理教材共同開発プロジェクト」は今後、日米双方による、開発教材の試行という大きなプランを待っている(1994年8月予定)。この「米日地理教材共同開発プロジェクト」で開発された教材が、日米相互理解の促進に大きな成果をもたらし、日米で有効に使用されるものと期待をよせている。

最後に、執筆にあたっては、広島大学教育学部の中山修一教授、地理教育懇話会の方々をはじめ、多くの先生方からご指導をいただいた。これらの多大なる御恩に深く感謝し、お礼を申し上げます。

#### <注>

- 1) Association of American Geographers and National Council for Geographic Education (1984) 『地理教育ガイドライン: Guidelines for Geographic Education』

- 2) 地理教育がめざす到達目標として、①位置、②場所、③場所内の相互依存関係、④移動・交易、地域、の五大テーマが、ガイドラインで明確に掲げられている。
- 3) 「地理学連合ネットワーク計画」：このプロジェクトは、地理教育復興運動のなかでも最大規模を誇り、しかも復興運動の中心的性格を担っている。このプロジェクトの構想は、「地理教育全国普及プロジェクト」によって練られた。『地理教育ガイドライン』の内容を全国に普及させることを目的としている。期間は1986～1995年の10か年。「地理教育計画」：このプロジェクトは、地理学連合ネットワークの本部をおく全米地理学協会の教育メディア部が1988年に発足させたもの。実施期間は1991年までの4年間。活動の中心は、全米の社会科教師への復興運動参加への呼びかけ。「大学地理教育改造計画」：このプロジェクトは、アメリカ地理学会（AAG）のなかに組織されたもので、1988年から5か年計画で実施。大学の一般教育課程の地理教育カリキュラムの改善を目的とする。（中山修一（1991）『地理にめざめたアメリカー 全米地理教育復興運動』古今書院pp.17～32参照）。
- 4) 中山修一（1991）『地理にめざめたアメリカー全米地理教育復興運動』古今書院
- 5) 中山修一（1991）『地理にめざめたアメリカー全米地理教育復興運動』古今書院 pp.50～51
- 6) 地理科学学会における地理教育専門委員会に属し、地理教育について意見交換・情報交換を行う場として設定された。1989年に発足。委員長の中山修一（広島大学教育学部教授）を中心に数名で構成。
- 7) 地理教育懇話会（1993）『地理学の五大テーマを取り入れた地理授業』帝国書院
- 8) 「米日地理教材共同開発プロジェクト」（United States/ Japan Geography Curriculum Materials Exchange）主催：アメリカ地理学会（Association of America Geographers）日米両国研究チームの代表的メンバー：アメリカ側. Prof. Phil Ger Shmel, Prof. Cohen, Dr. Osa Brand 日本側：中山修一（広島大学教育学部教授）及び地理教育懇話会  
期間：1992年8月～1995年8月
- 9) 1988年7月に全米地理学協会会長ギルバート・M・グロスノバーがアメリカ合衆国国民の地理知識の危機について、世界9か国18才以上の成人に対する地理教養国際比較調査結果をもとに行った講演がある。この講演で、アメリカ合衆国国民の7人に1人は世界地図上でアメリカ合衆国を指摘できなかった、10人に3人は東西南北の方位さえわからなかった、などの調査結果から、自国と世界の位置とその場所について知識が低下すれば、経済的・政治的競争力は低下するという、危機感が表明された。（中山修一（1991）『地理にめざめたアメリカー全米地理教育復興運動』古今書院pp.12～16参照）。
- 10) HSGP進行中に、HSGPの方法ではアメリカ合衆国の地理教育活性化は困難であるという共通認識にたち、当時、中学校1～2年生レベルの地誌学習を模索中であった。地理教師グループ代表はロバート・マルコテ氏。研究グループの代表はジョン・F・ハート氏、デビット・ラネグラン氏。（中山修一（1991）『地理にめざめたアメリカー全米地理教育復興運動』古今書院pp.33～35参照）。